

武雄市の平成 17年度 の 主な事業と予算状況を 見てみよう！



H16年度 125億円 → H17年度 112億円に13億円減少

() 内は前年度予算額

栄八通信

ハートコミュニケーション

第 23 号

14710 月末発行



武雄市議会議員
宮本 栄八
TEL・FAX 23-0750
携帯 090-5083-0793



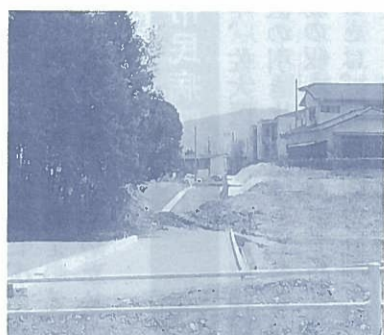
③ 御船小学校給食室改築

6,778万円(0)



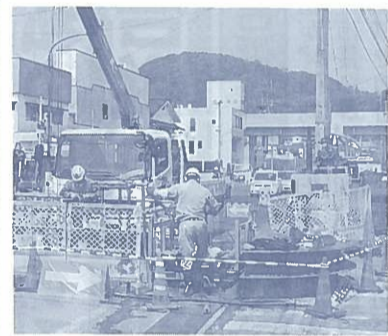
② 区画整理会計へ(繰出)

6,998万円(9,800万円)



① 武雄〜高橋線改良

7,000万円(7,000万円)



⑥ 下水道会計へ(繰出)

5,400万円(4,400万円)



⑤ 高架(県)への負担金

5,800万円(1億6,000万円)



④ 駅南ロータリー歩道整備

6,300万円(0)



⑧ 東部開発の道路

4,700万円(0)



H4年度〜H16年度
1,537基

H17年度 125基

5,108万円(5,400万円)

⑦ 合併浄化槽補助金

H16年度繰越し事業



2億3,311万円(同)

特 下山住宅15戸建替

説明コメント

- ① 朝日町甘久の栗原住宅前付近から県道へ、国県の補助事業
- ② 区画整理会計が繰出金と、国・県補助金と起債を加えて約8億円の仕事をする
- ③ 給食室が、保健所の指摘を受けて、拡張とドライ方式へ改築。なぜ建築当初からしなかったのか?
- ④ 天神崎〜白岩線と言うが、要は新駅に合わせたロータリー・歩道のリニューアル
- ⑤ 鉄道高架は県事業で、市は負担金を支払う。費用の10%
- ⑥ 下水道会計は、総額5億円で、処理場の造成と本管布設
- ⑦ 125基に補助する、16年度は夏には受付終了し、後10基を追加した。
- ⑧ 東部開発5haの真中に幅員18mの市道を110mのみ整

() は、補正決算額

年度	予算額 (億円)	地方交付税	基金 繰入れ	市税	起債
13	120 (130)	41 (41)	0	36 (37)	9 (12)
14	112 (123)	40 (40)	0	35 (36)	8 (10)
15	117 (125)	38 (39)	5 (3)	33 (35)	10 (10)
16	125 (130)	35 (37)	6 (3)	33 (34)	15 (16)
17	112	36	4	34	6

特別 備する
本当は、下山住宅は、30戸の内、H16年度に15戸、H17年度に15戸新築の予定だったが、国交省が補助金廃止を恐れ、16年度に17年度分を先払い。16年度事業として17年度に建築する、かくれた、最大投資事業です。

※、ただ、誤解のないように言っておきますが、上記は、投資費用のランキングで、義務的経費で言えば、保育所措置費約8億円、生活保護費3億円、介護保険負担金3億円、ゴミの収集委託費約1億円等多額で注目する必要もある。

一方、左表のように、H17年度予算額112億円は、H14年度と同じだが、国からの地方交付税は、40億円から、36億円に4億円減少し、反対に、基金は、4億円を繰り入れてる。ちなみに、基金の残額は17年度末で約12億円で、3年分しかなく、私が湯陶里市でも合併を進めたかった理由である。

17年度予算の特徴は、前年に比較して、予算規模が、約13億円減少しているが、主な理由は、朝日小の改築が終了したことが原因。そこで、私は、今年度、次の東川登小の改築にぜひ入らなかつたかを聞くと、マスタープランの事業計画に、17年度設計で、18年度改築となっていると言う。

また、事業計画は、基金の繰入れ額を4〜6億円をリミットとして、逆に事業実施の年度を加減する形になっていると言う。

当初予算約10億円
下った理由

他会計の概要

17年度予算

工業用水	水道事業	市民病院	【特別会計】	矢筈農排(維持分)	保養村給湯	国 保	たけお競輪	収支
672万円	11億9,150万円	17億4,945万円	【企業会計】	313万円	3,350万円	32億6,000万円	202億9,000万円	収入
- 5,908万円	-10億9,348万円	-18億6,816万円	【特別会計】	- 513万円	- 1,850万円	-33億4,000万円	-202億4,000万円	支出
▲ 5,702万円	+ 7,817万円	▲ 7,695万円	【企業会計】	▲ 200万円	+ 1,500万円	▲ 8,000万円	+ 5,000万円	差額
一般会計より繰入れ補填	利益積立金へ残14億8,048万円	累積赤字へ合計▲ 4億6,943万円	【特別会計】	一般会計より繰入れ(35戸分)	一般会計に繰出700万円を観光事業へ	基金取り崩し残 243万円	基金に積立て合計 4億8,000万円	処理

【競輪事業】

通常年の売上は、100億円程度で、今年度は、ふるさとダービー(一流選手のレース)の開催で、2倍の売上を予定する。それでも、5千万円の利益しか見込んでなく、私は今年度は、多額の利益を出して、一息つけるものと思っていたが、残念です。

最近では、基金を逆に3億円程度取り崩しての経営で、このままでは、2、3年後に赤字化する。ただ、職員の奮起や経費の削減の努力は認める。抜本的検討が必要。

【国民健康保険会計】

どうか、合併まで、基金取り崩しで行けそう。私は最近タバコ税の一部を、国保会計に繰り出せないかと思って研究中。

【保養村給湯会計】

これは、黒字で、水の替りに、温泉が使用されないように、水道料と同じ単価に設定されている。皮肉にも、水道料が高いため、利益が出ている。

【市民病院会計】

昨年、佐大医学部からの脳神経外科医の引き上げにより、今年度は1億弱の収入減となる。特に私が思うことは、開院当初の計画では、今年度より黒字化するとあっていて、昨年までの計画どおりの赤字予算承認と、黒字化すべき今年度の、赤字予算承認は、似ているが、責任の度合は天と地。ちなみに、累積赤字分の現金の資金繰りは、支払を伴わない、減価償却の内部留保金で対応。

【工業用水道会計】

相変わらず、主な建設投資事業額並のむなしの繰入れが続く。過大な将来計画のつけ。

私の重視する(二)だわる

合併のポイントはこちら!

合併なぜするのか

私が、当初合併に期待したのは古庄市長のかかげた、広域圏の2市10町での合併で、大きな効率化がはかれ、今までのない地域自治の形が作られると言う事でした。だが結局、両どりの北方町と山内町をくっつけて、ゴール。

合併調印後の、首長のコメントを報道で見ると、「理想的形」とか「原点にもどった」とあるが、改めて振り返ると、古庄市長は本気で、杵藤広域圏の大同団結をする気があったのか、疑問に思う。

逆に、市長の方針を信じて、頑張った者が、3年間振り回され、批難されたり、傷ついたりする結果になった事が残念である。しかし、改めて心すべきは、合併は、目的でなく、住民サービスを向上させる、一つの手段と言うことだと思ふ。

ただ、現実問題、50年に一度の合併のチャンスであり、それを手段として活用するならば、確実に、ものにせねばならず、その意味では、次の合併への第1歩は、今回進んだと喜んでいい。

一方、協議実質3ヶ月で、内容先送りの、単に合併特例債を目的とした、駆けこみ合併との批判もある。しかし、私は特例債目当ての合併でも、使い方をうまくやれば、合併しないより有効と確信する。また、これを契機に、最低限、全国的にも高い、水道料金や固定資産税がいくらかでも安くできるものと期待する。

一番は、市民アンケート1位にある、議員や職員等の人件費の削減要望には、有効な方法と思ふ。

合併特例債の活用

合併特例債は、事業費の5%を用意すれば、95%を起債(借金)して実施するもの。だから、人によつては、借金は借金であり利用しないが良いとの声もある。

しかし、借金95%の内、70%は国から支援を受けられるので、66%の補助金との見方もでき、どうせ必要なものなら利用して整備した方が市民の為になる。

そこで私は、市が特例債の利用を1市2町の限度額173億円の内の、50%の約86億円を計画しているの、新唐津市や新小城市をはじめ、全国の現在合併した自治体を計画しているとして、武雄市も90%活用を提案した。

市の答としては、50%利用は目安で、必要な場合は変更する。また、変更は10年間はできると、利用拡大にも含みを残す。

ただ、私も無理に無駄な物を作らうなら、特例債はいらないと思つている。そこで、大切な利用計画を、住民と共に考える会などを作り、市民参加で優先順位を決めるようにしてもらいたい、一般質問で提案した。

だが、市の答えは、現在の1市2町のマスタープランにあるものを持ち寄って、すでに決つておとどろく発言。そこでその内容を聞いたが、調整中と不明確。その後、合併を指導する県に特例債利用条件を、再確認に行った。すると、特例債は、あくまでも合併に伴う、不均衡是正等の為のもので、旧市町で計画しているものとしての利用条件はないとの

1位 人件費の削減

前の1市3町のときのアンケート調査で、合併に期待するもの1位は、ダントツで、職員・議員が減ること人件費の削減でした。

この合併の結果どうなるかの予測を簡単に現在と18年度比では、
○市長等の4役の費用が、
1億2千万円↓4千3百万円に。
○議員が、56から30人に減り、
2億7千万円↓1億7千万円に。

職員は、退職時にしか減せず、また、退職金が1人当たり2千万円位必要で、単年度では分りづらいが、方針は10年間で200人を減らし、100人を新採用の予定。

結果的には、議員・職員等を含めて、H18年度総人件費が41億円に削減される。結局、後は職員を何人の採用が必要かの判断のみ。

一方、合併による、財政計画の全体を簡単に言えば、合併しない場合、1市2町の合計の計算で、収入167億円で、支出182億円で、赤字が15億円(例H25年度)で、合併の場合、収入が197億円で、支出も197億円で収支が0円と計画してあり、市長が良く言う「合併しても苦しい、しなくても苦しい」との発言だが、新市計画を見る限りでは、苦しくない。

アンケート期待の第2位は、税と公共料金の軽減
と公共料金などの住民負担が軽くなることだった。

軽減されたものは
証明書・ゴミ袋
住民票や印鑑証明の手数料が、北方の意向で、300円が200円になり、もえるゴミ袋が、大40

保 育 料

ただ保育料については、武雄市が国の基準どうりだったのが他町の実施する、基準の8割の負担を新市も導入するので、現武雄市民は、月千円〜2万円軽減。

固 定 資 産 税

合併で、軽減を期待したのは、国の評準税率、1・40に対し、武雄市は、1・55%で、昭和39年に、都市計画税を廃止すると同時に増税した。全国の市約700の内に、1・55以上は約30市しかなく、高額な自治体である。

前石井市長は、H5年議会で、「7市中で最高であり、これを脱却することが、私の課せられた第一の責任で、その時期をうかがっている。」との答弁があり、軽減は市の方針だったと思う。

しかし、今回の合併の機会にはまったく引き下げられなかった。古庄市長は、景気低迷で、当時と状況が違うとの答だが、データで見ると、パイパス沿いの発展も見ると、税額は伸びている。

また、合併協の部会では、今の1市2町の税額を確保の為との答だった。しかし、現武雄市分を減さず、2町を増せば現額確保より増加し答えに矛盾がある。

国民健康保険税
合併と同時に、大幅にアップされて、所得に対する負担率が、9・2%から、9・9%になる。
しかし、この国保は、全国ほとんどの自治体が、市の健康保険で支払った分を、利用者の国保税でまかなっているもので、水道事業と同じく、合併自体は直接関係なく国保会計の収支状況で負担額が決まるものである。だから、今回、一番高い山内町に合わせであるが、収支しだいで再度、2段階の値上げの可能性もある。

また、合併協の部会では、今の1市2町の税額を確保の為との答だった。しかし、現武雄市分を減さず、2町を増せば現額確保より増加し答えに矛盾がある。

私の質問と市の答弁

1 市町村合併 (省略)

- ① 特例債90%は利用可能では
- ② 特例債事業のリストアップ着手
- ③ 固定資産税1・55統一の根拠

2 上水道行政について

- ① 永島と瀧ノ尾配水池の送水管布設を

のことが、動きが見えない。佐賀市の場合、水道局と経営コンサルタントが、同時に改革案を作り、審議会で比較検討し大きく進んだ。武雄市も、コンサルに診断を頼んで、早急に進めるべき。

【水道部長答弁】
合併後、新市においての発注を検討したい。

- ③ 利益積立は、減債積立にして、不要な分は、市民に返すべき

水あまりの今日、瀧ノ尾浄水場の更新は11億円もかかり、意味がない。使用しなくても支払が必要で、西部広域水道の水を有効利用する為に、永島配水池の水を瀧ノ尾に送る送水管布設をすべきだ。現在、すぎや近くまで来ている本管を少し延長すれば良いはず。

【水道部長答弁】
現在の使用水量は、日量9千t程度だが、武雄市の計画水量は、2万2千tで、瀧ノ尾浄水場を更新しないと計画量を確保できない。送水管布設方式も、11億円かかるので同程度の支出である。

武雄市水道は、高料金なのに約14億円以上の利益積立金を保有している。しかし、公営企業法に定められた、企業債返済にそなえた減債積立金は0円である。また、同法では、利益積立金も年間の不足に充てる目的であり、多額を保有するのは問題がある。そこで、まず減債積立をし不要な分は利用者に還元すべき。

【水道部長答弁】
公営企業法にのっとり、減債積立を実施したい。

3 教育行政について

- ① 県立高校再編問題への対応

古庄市長は、県立中高一貫校については、進学の実績が拡大することを評価し、また、武雄市近隣の子供の数はあまり減少しないことから、募集クラス数増加については、県に言っていくとの前回答弁だったが、では、具体的に、いつ、どんな行動をする予定なのか議員と協力して陳情してはどうか。

【市長答弁】
今のところ、具体的計画はない。

以前、利用者サービスとして、金曜日を6時閉館から7時に、1時間延長をせめて実施してほしいと要望していた。答として、人件費だけでなく、色々問題あるとのことだったが、佐賀県が、図書館日本一を目指す今、武雄市も1時間の延長は取りくむべきで、問題点を具体的に明示して欲しい。

【教育長答弁】
3人で回すローテーションがかわれること、時間延長のサービスにより、図書案内(レファレンス)に力を入れる。また、図書館の審議委員も、現状で良いとのこと。

- ④ 図書館1時間閉館延長できぬ理由はないか

以前、利用者サービスとして、金曜日を6時閉館から7時に、1時間延長をせめて実施してほしいと要望していた。答として、人件費だけでなく、色々問題あるとのことだったが、佐賀県が、図書館日本一を目指す今、武雄市も1時間の延長は取りくむべきで、問題点を具体的に明示して欲しい。

【市長答弁】
月極等は、できないが、市が必要なら、市以外での、無料開放は認めても良い。

調査したところ、市内多くの学校で昨年の夏休みに、希望者に対し、補習授業を学校の自主判断で行っていた。

【教育長答弁】
以前、提案した、夏休みを使って基礎学力の補習授業をしては。

4 経済・雇用行政

- ① 企業誘致の体制強化を

若者の職場創出の関係で、以前企業誘致の方針を聞いたが、製造業の進出は、期待できず、東部開発で、流通サービス業に期待するとの答弁であった。

しかし、今回、第2工業団地を進めるとの事だが、それなら、市の体制の強化を図るべきだ。

条例には、誘致本部を商工観光課に置くところだが、看板は企画課に置いているなど、本気の体制になっていないと思えない。

できれば、専門担当者を決めて企業訪問をし、北上市の例のように、企業の要望を生かした、工業団地を県に提案し、整備しては。

【総務部長答弁】
専門職員は置けないが、県と協力して推進する。

武雄市は、以前より中心市街地活性化を言っている。現実には、東部開発等整備しているが、市街地の問題の抜本的解決はなされていない。そこで、多くを望むことは難しいとしても、武雄市の作った、「中心市街地活性化計画」の中の問題点に、60%の人が駐車場の不足を指摘している。その1点を解決する具体的方策として、さぎの森広場を、観光・商業客用として無料開放して欲しい。

【市長答弁】
月極等は、できないが、市が必要なら、市以外での、無料開放は認めても良い。

3 月議会

水道部は、経営の合理化の為に包括的な、民間委託を検討すると

【市長答弁】
今のところ、具体的計画はない。

【市長答弁】
今のところ、具体的計画はない。

【市長答弁】
今のところ、具体的計画はない。

【市長答弁】
今のところ、具体的計画はない。

【市長答弁】
今のところ、具体的計画はない。

実施している。ローテーションは時差出勤で可能という。

4 高速インターチェンジ名の変更に着手

インターの用地が、北方町に多いとして、武雄北方インターとなった。しかし、武雄市の土地が多いにもかかわらず、嬉野インターとなっていた。今回、北方と合併が現実の物となり、これを機会に、「武雄インター」か「武雄温泉インター」に改名してもらいたい。

そこで、今から変更への調査や準備に着手してほしい。

【総務部長答弁】
道路公団の話では、地域の希望が多ければ、変えることもできる。変更の費用負担については、具体的な話になってからのこと。まず、北方町との話し合いを進めていきたい。

【総務部長答弁】
道路公団の話では、地域の希望が多ければ、変えることもできる。変更の費用負担については、具体的な話になってからのこと。まず、北方町との話し合いを進めていきたい。

市長提案 主な議案

○市長等の4役の給料ボーナス削減の続行

平成15年1月より、経済情勢や市財政がきびしいなどから、給与手当を自ら、市長5%・助役4%・収入役と教育長は、3%を削減していた。期限が17年3月までだったため、合併する18年3月まで続行する条例改正。

ちなみに、年額で見ると、概算市長が14110万円で70万円減、助役が1115万円で44万円減、収入役が987万円で29万円減、教育長が972万円で29万円減程度で、合計約172万円削減。

○職員通勤手当の削減

通勤手当を、今回、国家公務員並にする為に4km未満2300円を5km未満2000円に引き下げた。年間約170万円が不用に。

○急傾斜地崩壊防止

工事が県営から市営事業に家裏山等が、くずれて来て、個人では対応困難なものを、県が事業主体で昭和46年から行って来た。それが今回、市に移管する。ただ、問題なのがH13年度までは、費用の90%県が支出し、後の10%を市と地元で5%づつ切半する負担の低い事業だった。だが、H13年度からは、県は負担を80%に減少し、今回、市の事業に移管すると同時に、県は50%の負担へさらに減して来た。

○個人情報保護条例

今、4月の国の法改正に合わせて市の条例も整備したもの。市役所職員も、個人情報不正提供した時は(元職員も)2年以下の懲役又は100万円以下の罰金などの刑を受けます。

ただ、テレビのワイドショーで言われているように、個人の基本情報(名前・住所・性別・生年月日)は、他人にも見れる、住基法や行政情報を知る、情報公開法など、相反する法が並立し、ダイレクトメールなどは、減少しないとの声も聞きます。

議員等の選挙に利用の場合、選挙人名簿が、コピーできるなど、特権的と思える状況もあります。ただ、市の作る初盆者リストについてはこの際止めては。



古くなった看板

水道 浄水場 更新 14億円は不要!

市長の水道料値下げ発言、喜べない理由

値下げ発言の意図

3月議会の中で、古庄市長は、水道料金について、「合併後に、現武雄市民の水道料金については下がる。」と言う発言があった。私としては、今度の選挙公約に水道料金の値下げを打出していたので、公約が実現できて歓迎すべき発言だが、手放して喜べない。それは、水道事業は、企業会計で、事業にかかった費用は、国の法律による繰入れ以外は、全額、市民(利用者)からの料金で補う仕組みである。だから今回、値下げの決断をしても、濁ノ尾浄水場の14億円以上の更新をすれば、逆にすぐ値上げは避けられず、経営改善しての値下げではない。

提案 濁ノ尾浄水場の休止を 北方は、すでにやっていた!

武雄市水道の、1tの製造原価は400円で、大まかな内訳は、設備投資返済が、2000円分、西部広水受水費が、1000円分、人件費が500円分、その他500円。市民の皆様にも、過剰投資というものが解ると思います。しかも、施設稼働率は、50%の利用しかありません。そこで、私は老朽化した濁ノ尾浄水場を約14億円もかけて、今更しくせず、休止か、規模縮小を合併の施設統合で行ない、漫性的高料金を脱却し、他市並みにしてもらいたいと、何度も提案しました。

H22年交付金が終了 1t当り3000円が4000円に

それでも現在、3万人×5万円で、日本一の水道料金です。武雄市の、1t当りの市民への供給単価は約3000円です。しかし、製造原価は、1000円高い4000円です。この1000円

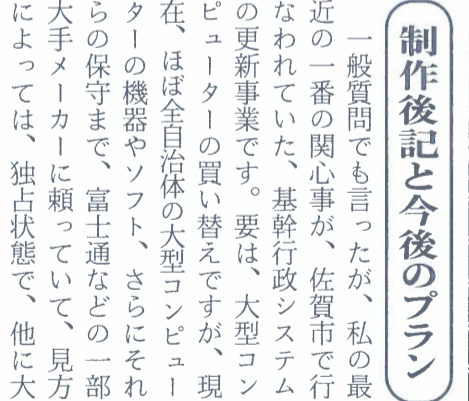
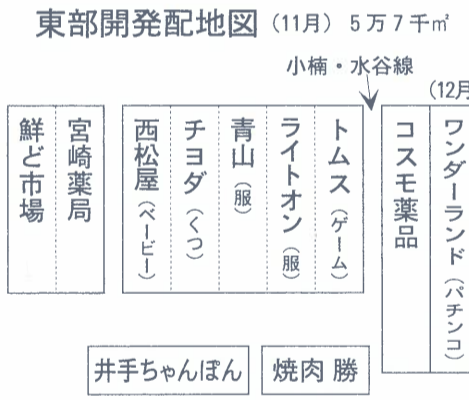
の差は、前記の国の水道高料金対策交付金で、補填された形になっています。それが、市の財政課によると、平成22年度には、この高料金の交付金が、来なくなるということです。そうなれば、1t当り4000円になり、超高料金の水道事業になる恐れがあることが、最近判りました。

◎一方、北方町との合併が、急いで来て、北方町の水道事業を調べて見ると、H13年、武雄市と同じ様に、西部広域水道から受水し、同時に、上高野・八竜・永池の3浄水場を休止し、施設の集約をすでに実施していて、稼働率も50%から90%に高め、浄水場の運転もしないので、何と、人件費率を42%から8%に減らしていました。やはり考える方向は、施設の集約だと思ふ。更新の14億は不用!

第2工業団地と東部開発の動向

工業団地整備
市は、第2工業団地の開発を明言した。しかし、あくまで県営工業団地の誘致と言う意味。知事が、フジフィルムが、佐賀県に広い工業団地がなく、熊本県に立地したため、大きなチャンスなのが出た事で、工業団地の再投資を考えているのに対応した動き。

また、一方の雇用の場の確保を目指す東部開発は、市が用地中央に約1億円をかけて、小楠―水谷線を大和ハウスがテナントを集めて、11月頃オープンし、東側は、五光建設がパチンコ店を誘致し、12月開店予定。



制作後記と今後のプラン
一般質問でも言ったが、私の最近の一番の関心事が、佐賀市で行なわれていた、基幹行政システムの更新事業です。要は、大型コンピュータの買い替えですが、現在、ほぼ自治体の大型コンピュータの機器やソフト、さらにそれらの保守まで、富士通などの一部大手メーカーに頼っていて、見方によっては、独占状態で、他に大

東西川登保育所の統合民営化

「統合民営化の意義」

私は、保育所民営化の早期着手を市に求めて来たわけですが、現在郵政民営化では、理由が明確でないとの批判があつています。

「民営化の経過」

H15に、再度議員になり、H7年度からの懸案の公立保育所民営化について、早急に進めるよう求めた。当時の課長は、民間の引き受け手がいないとの返答。そこで私は、具体的な募集条件を示すことが、受け手確保の第一歩として民間移管条件の提示を要求。H16年1月に、公募条件を定め、1市3町の当時の合併枠組内で公募した。



社会に、統合新築を条件に決定。そこで、17年度より、市は民間移管し、新園舎用地を無償貸与する為に、利子をボランティアの補助金に充てていた、福祉基金の元金約3億円のうち、4千5百万円を取り崩して、用地売却と造成に充てる。私としては、以前より、市に福祉基金の元本利用を言ってきたので、その面でも喜んでいて。ところで、統合新園舎は、2年後の平成19年度よりスタートする予定で、場所は、東・西川登の間地点として、国道35号線から、西川登小に入る、宇土手地区です。

今回、やっと市は2提案を明言。①「いのしし特区」猪の農業被害を防ぐため、わなの免許を簡素化し、捕獲人員を増す(他県提案)②「工業団地の公園免除特区」で工場敷地に、義務付けてある緑地の負担を減す為に、若木町など山間地での、緑地整備の免除を提案。

私は、これから佐賀市のシステムを研究し、武雄市や、広域圏の電算センターに役立つ提案を今後していきたいと考えている。

おまたせしました 特区にチャレンジ

小泉首相が打ち出した、国の規制緩和方法ですが、新聞報道によれば、隣の嬉野町は早々と、「ぶぐ肝特区」を提案し観光の目玉にすべく、国と交渉中です。

特区申請は、見方によっては、自治体が住民益となる改革を、監督官庁に逆提案するわけで、市や職員の、発想力や提案力・交渉力を知る、一種のパロメーターとなります。議員からは、市も特区の一つや二つは当然出すべきとの発言があつていました。